

## ショートコメント vol.31 (2014年10月10日)

テーマ：9月以降に失速が予想される賃金の動き  
 ～6～8月は賞与の増加による一時的な改善にとどまる～

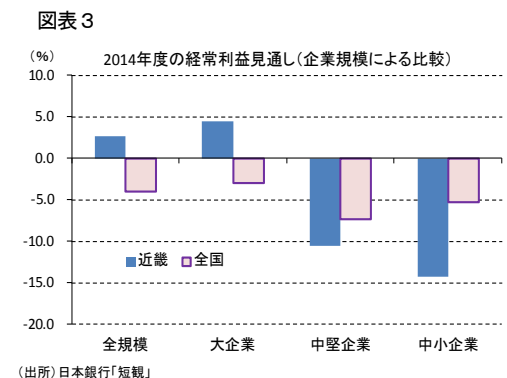
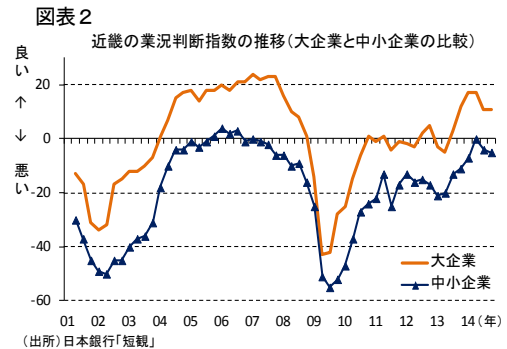
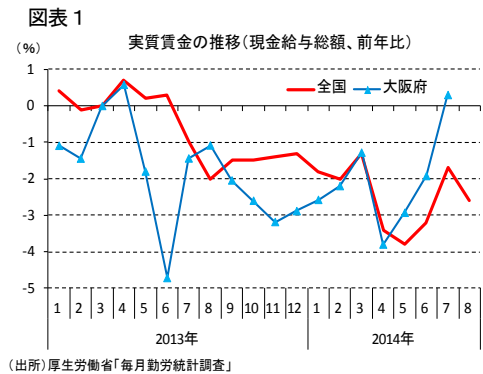
消費増税による消費の停滞が長引いている要因の一つに、実質賃金の減少が挙げられる。大企業を中心に賃金の増加は進んでいるものの、中小企業を含む全体的な動きとしては、増加ペースが物価の上昇に追いついていない。

ただし、図表1のように、足元は前年比でみた実質賃金の動きが改善しており（大阪府はプラスに浮上）、ようやく明るい兆しが出てきた感もある。これを機に増加が進む期待もあるが、実際のところは、夏のボーナス増による、一時的な押し上げ効果にとどまるとみられる。夏のボーナスは7月を中心として6～8月に支給されることから、この期間は増加率が改善するものの、9月以降は再び悪化に向かう可能性が高い。

こういったトレンドを脱し、実質賃金が安定的に増えていくためには、中小企業における賃金の増加が不可欠とみられるが、10月1日に発表された直近の短観をみると、依然として業況判断の企業規模間格差は大きい（図表2）。大企業との格差は今に始まったことではないが、中小企業の業況判断はアベノミクスが始まって以降、一度も「上昇超」となることなく低下が始まろうとしている。

2014年度の収益見通しに関しても、近畿は中堅、中小企業ともに2ケタ減となる見通しであり、およそ賃金の改善が期待できる状況ではない（図表3）。むしろ、足元の円安の進行が原材料コスト等の上昇につながり、収益の悪化が賃金の減少を招く懸念もある。今回の短観では、中小企業の設備投資意欲の上昇も確認されたが、想定以上に収益が悪化すれば、設備投資の計画も変更を迫られることになる。

こういった状況から、今後の賃金動向については、9月以降に予想されるボーナス効果の剥落だけでなく、円安の進行に伴う収益悪化の影響にも注意が必要とみられる。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。